令和　　4　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	特別支援教育事業	会計名称	一般会計			担当課	学校教育課
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4106	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	■ 評価対象事業　　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	田中富美
法令根拠等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則等					実施期間	【開始】 令和／平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】 令和　年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	教育的支援の必要な子供やその保護者に対し、相談活動及び支援を行うことで、子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境づくりに寄与する。						
事業の対象	支援を必要とする児童、生徒及び教職員等	事業の目的	特別な教育的支援の必要な子供やその保護者に対する相談活動及び教員等への支援を行い、市の特別支援教育機能の充実を図る。				
事業の内容（整備内容）	ことばの教室や巡回相談員等賃金、講師謝礼等各委員会開催経費等各種特別支援事業の実施に係る経費を支出する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		11,905	13,879	0	0	0	12,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,905	13,879	0	0	0	12,004
職員の人工（にんく）数		0.04	0.04				0.04
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794
※ 直接事業費＋人件費		12,219	14,191				12,316
主な実施主体		直接実施〈特別支援相談員2人・巡回相談員　3人・ことばの教室指導員　2人〉		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
ことばの教室開催（2人）370	人	49	45	37	41
教育相談巡回（3人）	日	358	360	171	377
特別支援相談巡回（2人）	日	296	300	158	310

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計
	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000

成果指標			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標毎年度
	指標	活動実績の達成率（実績／計画×１００）	%	目標	100	100	100	100
	指標設定の考え方	特別支援教育の効果的な執行に資するため、調整し予定した各事業と実績との比較を達成指標として扱う。		実績	100	100		
	指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	支援員の研修会を充実させて、支援の質の向上を目指そうとしている。また、年度途中の人材獲得に向けて、資格や条件等、新しい試みを行おうとしている。

事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業成果・工夫した点	一人一人に対し、丁寧な面談を行うことで、要望やニーズを聴き取り、適材適所の配置になるよう努めた。また、研修会において、支援方法を協議したり、支援員自身の自己研鑽を促したりすることで、適切な支援、指導や気づきに繋がるよう工夫している。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業の苦労した点・課題	巡回相談員の訪問校について、3年程度の期間を目安にして、いろんな学校での経験値を高めるといいのではという意見を受けて、課内で検討を行い、次年度から変更することになった。該当者本人には事前に丁寧に説明することで、理解を得ることができた。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 本事業は、学校教育基本法に基づく事業であり、幼稚園・小学校・中学校は、教育上特別の支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとされており、更には学習指導要領により、社会に開かれた教育課程の実現など改善・充実に向けた方向性を備えることが重視されていることから、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	所属長の課題認識	学びの場の柔軟な選択を踏まえながら幼・小・中・高との連続性を重視し、障害の重度・重複・多様化への対応と卒業後の自立と社会参画に向けて充実を図るためにも、特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加を見据えながら、一人ひとりの教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう、今後とも特別支援連携協議会が中心となって、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要と考える。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				

施策を踏まえた判断	二次判定	□	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		■	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 発達障害のある児童生徒の増加要因は、教員の理解が深まったことと言われている。これにはまず、生活支援員一人ひとりの資質の向上で対応するが、困難となれば増員を考える必要がある。	
		□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

最終判断の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	□	さらに重点化する。	
	□	現状のまま継続する。	
	■	見直しの上、継続する。	
	□	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	□	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	